

製造業の国内回帰シリーズ①

円安によって国内回帰は進むか？

みずほ総合研究所

調査本部 経済調査部

03-3591-1298

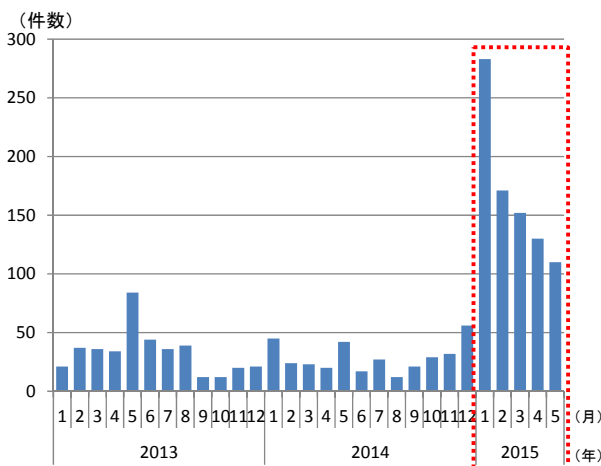
- 2015年入り後から国内回帰の事例が増加している。家電や自動車、電子部品などの分野で、国内への生産移管や国産部品の調達増などの動きが出ている
- 生産コストを国際比較すると、人件費は依然新興国との間に大きな開きがある。一方、中間投入コストまで含めると、新興国とのコスト差は円安によってある程度縮小した模様である
- ただし、立地拠点の選択にはコスト以外の要素もあり、マクロ的に海外投資重視の傾向は変わらないだろう。円安頼みでなく、新規産業分野の開拓により、内外拠点双方の成長を図ることが重要だ

1. 2015年入り後から国内回帰の事例が増加

2012年度後半以降の円安進行に伴う国内生産コストの相対的な低下によって、製造業の国内回帰がどの程度見込まれるかが注目されている。そこで、みずほ総合研究所では国内回帰の動きに関する重要な論点について、今後「製造業の国内回帰シリーズ」として順次分析を行っていく。シリーズの第1弾となる本稿では国内回帰の現状や今後の見通しについて概観を示し、第2弾以降で詳細な分析を行っていく。

各種報道によれば、円安長期化の可能性が高まってきたことで、製造業の国内回帰の事例が徐々に増加している模様である。「国内回帰」というキーワードを含む新聞記事数を集計すると、2013年～

図表1 「国内回帰」に関する新聞報道数



(注)「国内回帰」というキーワードを含む記事数。検索対象は国内新聞(地方紙や専門誌を含む)。
(資料)日経テレコンにより、みずほ総合研究所作成

図表2 国内回帰に関連する主要な動き

稼働率引き上げの国内工場	パナソニック	エアコン、洗濯機、電子レンジなどの中上位機種の一部について中国から日本に生産移管(2015年春以降発売の新製品の一部分)
	キヤノン	複写機やカメラの高価格帯製品について、国内生産比率を3年程度で4割から6割に引き上げ
	日産	米国の生産能力逼迫を受け、北米向けSUVを国内(および韓国)で増産
積み増し投資	TDK	スマートフォンや自動車向け電子部品の工場を国内に新設
	ソニー	画像センサーについて国内拠点の生産能力を増強
国内調達率引き上げ	日産	新型車(2016年度モデル)から国産部品の採用を拡大
	ホンダ	2015年2月発売の新型車で国内調達比率を従来の計画より引き上げ(約65%⇒約8割)

(資料)各種報道等より、みずほ総合研究所作成

2014年はほとんどの月で50件未満にとどまったのに対し、2015年に入ってから100件を上回る状況が続いている（前頁図表1）。

報道内容をみると、家電や自動車、電子部品などの分野で、国内への生産移管や国産部品の調達増、国内拠点の生産能力増強などの動きが出ているようだ（前頁図表2）。円安によって国内生産コストが相対的に下がっていることや海外部品の調達コストが増加していることが、こうした国内回帰の動きを後押ししているとみられる。

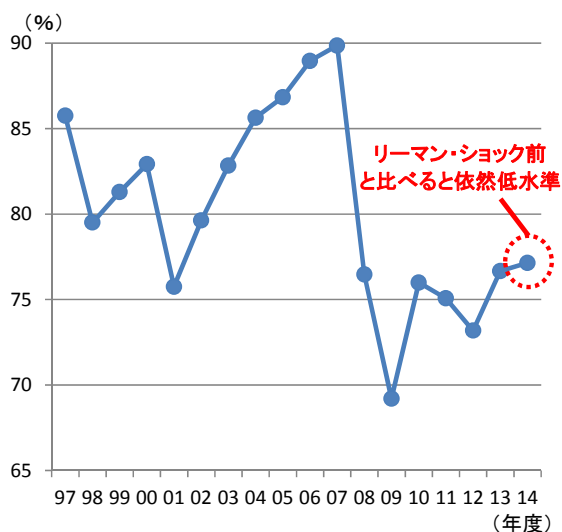
2. マクロ的には国内回帰の動きは見られず

こうした国内回帰の動きは、既存工場の稼働率引き上げにとどまるか、工場新設を伴うかで、国内経済へのインパクトには大きな差があると考えられる。既存工場の稼働率引き上げにとどまる場合は、国内サプライヤーへの生産波及効果は見込めるものの、設備需要や新規雇用を含めた波及効果は限定的になる。

前頁図表2をみると、個別企業の事例では、工場新設を伴う形態での国内回帰も出てきている。もっとも、マクロレベルでみると、国内生産設備の稼働率がリーマン・ショック前に比べて依然低水準にある中では、工場新設を伴うような国内回帰は起こりにくいだろう（図表3）。

実際、海外設備投資比率の動きを、経済産業省の「海外事業活動基本調査」や「海外現地法人四半期調査」で確認すると、2010年度以降上昇傾向が続いている（図表4）。2014年度は上昇の動きが一服したが、これはタイやインドネシアでの投資奨励策を利用した大型投資一巡の影響が大きいとみられ¹、円安に伴う国内回帰の影響が顕在化したわけではない。海外設備投資比率の四半期推移（みずほ総合研究所による季節調整値）を確認しても、2013年第2四半期に大幅に上昇した後、2013年後半からやや低下したが、2014年後半以降は再び上昇の動きがみられる。大型投資一巡などの特殊要因を除けば、海外投資比率が高まる傾向は維持されているといえるだろう²。

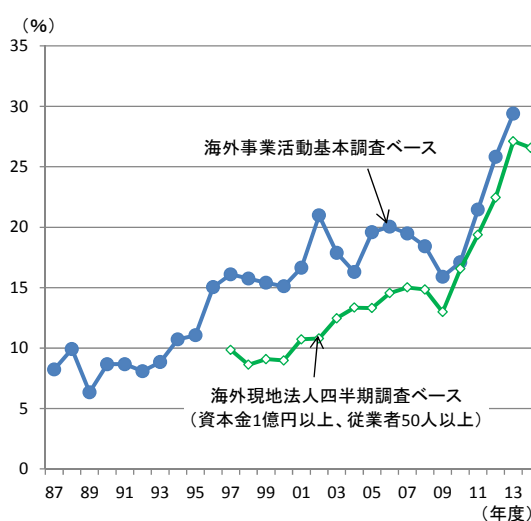
図表3 製造工業の実稼働率



(注) 実稼働率ベース(稼働率指数に基準年(2010年)の実稼働率(76.7%)をかけて計算)。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所作成

図表4 海外設備投資比率の推移



(注) 海外設備投資比率=海外現地法人設備投資額/(海外現地法人設備投資額+国内法人設備投資額)。

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計」より、みずほ総合研究所作成

3. 今後も海外投資増加のトレンドは変わらず。国内での新規産業創造が重要

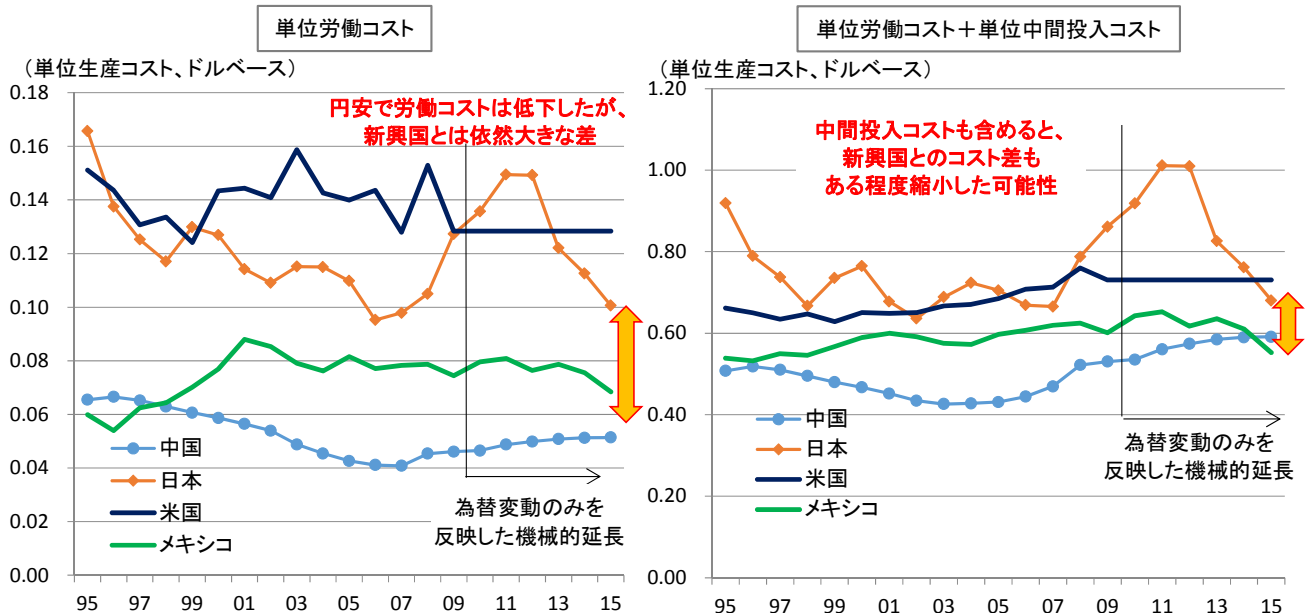
以上のように、現時点では工場新設を伴う国内回帰は、個別企業の事例としてはみられるものの、マクロ的には生じていないといえる。ただし、日米の金融政策の方向性（日本は金融緩和を続ける一方、米国は緩やかに利上げを進める予定）を踏まえれば、今後も円安基調が続く可能性は高い。円安が一段と進むことで、国内回帰の動きが広がっていく可能性はあるだろうか。

まず、これまでの円安による国内生産コストの変化を確認するため、単位生産コスト（実質産出1単位当たりの生産コスト）³の水準を国際比較する。単位生産コストのうち、人件費の部分（単位労働コスト）についてみると、日本は2013年以降円安によって低下したが、中国などの新興国と比べると依然として大幅に高い水準にある⁴（図表5左）。もっとも、部品などの中間投入コストまで含めると（単位労働コスト+単位中間投入コスト）、日本と新興国とのコスト差はある程度縮小したとみられる（図表5右）⁵。したがって、今後も円安基調が続けば、少なくとも生産コストの面からは国内回帰の動きが広がっていく可能性がある。

ただし、企業が国内拠点を選擇する理由は、生産コストよりも研究開発やマザー工場としての優位性が大きいと考えられる。実際、日本政策投資銀行が2014年度に行ったアンケート調査では、「大部分を国内に残す方針とする部門」として、「研究開発」や「マザー工場」との回答が多くなっている。一方、生産コストの影響を大きく受ける「量産」との回答は相対的に少ない（次頁図表6）。

また、海外投資を行う際のポイントをみても、生産コストが占める比重は低くなってきている。2013年度の海外事業活動基本調査では、海外投資の決定ポイントとして「海外の現地需要」との回答がもっとも多く、生産コストに関連する「良質で安価な労働力」は4番目となっている（次頁図表7）。

図表5 単位生産コストの水準の国際比較（輸送機械）



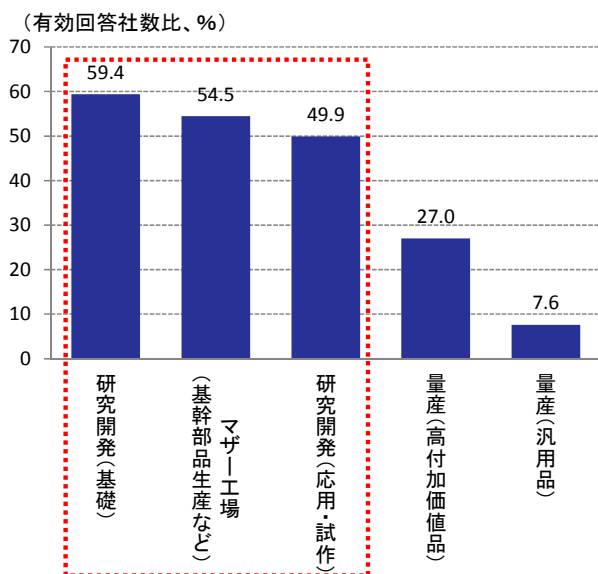
(注) 1. 単位労働コスト・単位中間投入コストはドルベース。

2. 単位労働コスト=(労働コスト(各国通貨ベース)×為替レート)/(購買力平価(基準年で固定)×実質産出(各国通貨ベース))。単位中間投入コストも同様の計算式。購買力平価と実質産出の基準年は2005年とした(以上の計算式はHooper and Larin(1989)“International comparisons of labor costs in manufacturing”を基にしている)。

(資料) Timmer (ed) (2012)“The World Input-Output Database (WIOD): Contents, Sources and Methods”、Inklaar and Timmer (2012)“The Relative Price of Services”、OECDより、みずほ総合研究所作成

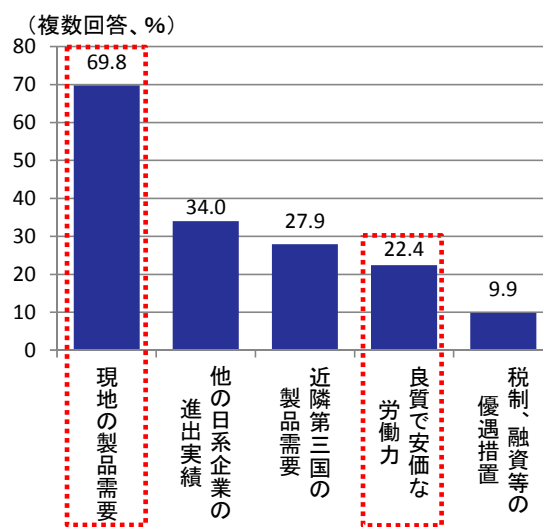
以上をまとめると、今後は円安基調が続く中で国内回帰の事例は増えてくると考えられるが、マクロ的にみると海外投資重視のトレンドは変わらないだろう。そうした中、国内の製造業に求められるのは、円安だけに頼らない国内拠点の充実・高度化である。国内拠点の研究開発やマザー工場としての機能を高めると同時に、新規成長分野を開拓していくことが重要だろう。次世代自動車や高速鉄道、航空機などの交通・インフラ関連や医療関連などが、市場規模や国内経済への波及効果などの観点から有望な候補とみられる。こうした新規産業分野において世界的なデファクトスタンダードを確立し、国内外の需要を取り込むことで、国内拠点と海外拠点双方の成長を図っていくことが求められる。

**図表 6 大部分を国内に残す方針とする部門
(製造業の製造・開発関連)**



(注)最大5つまでの複数回答。本図表では製造・開発関連の回答を抜粋。本図表に示していない選択肢は、「企画・経営管理」、「商品企画」、「マーケティング」、「資金調達」、「その他」、「特になし」。
(資料)日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果2014年6月」により、みずほ総合研究所作成

図表 7 海外投資決定のポイント (2013年度)



(注)2013年度に新規投資(海外現地法人の設立、海外企業への資本参加)、又は追加投資(増資等)を行った企業に対し、投資を決定した際のポイントについて調査した回答(3項目までの複数回答)。図表では上位5項目を表示。
(資料)経済産業省「第44回海外事業活動基本調査」より、みずほ総合研究所作成

¹ 2007年に発表されたタイの第1次エコカー投資奨励策では、生産開始後5年以内に生産規模を年間10万台に引きあげれば法人税免除などの税制優遇が適用される。この奨励策には日系5社(トヨタ、ホンダ、日産、三菱、スズキ)が参画し、2010年から順次生産が開始された。足元では、奨励策に伴う投資拡大の動きが一巡した模様である。インドネシアでも、2013年にローコスト・グリーンカー政策導入により大型の増産投資が相次いだ反動が出ているとみられる。

² 海外設備投資比率について、地域別・業種別の詳細をみれば一部で国内回帰を示唆する動きもある。海外投資比率の詳細な分析は本シリーズ第2弾以降で取り上げる予定である。

³ 生産コストの国際比較をする場合は、賃金や電気料金などが用いられる場合もあるが、国による生産性の違いを考慮できる単位生産コスト(単位労働コストや単位中間投入コスト)の方が適している。例えば、賃金が高い国でも、労働生産性が十分に高ければ、生産物1単位当たりの労働コスト(単位労働コスト)は低く抑えられる。

⁴ 2010年以降の結果は為替変動のみを反映した機械的延長である。

⁵ 生産コストの国際比較に関する詳細な分析結果は、本シリーズ第2弾以降で取り上げる予定である。

【共同執筆者】

経済調査部 主任エコノミスト **徳田秀信** hidenubu.tokuda@mizuho-ri.co.jp
 経済調査部 エコノミスト **坂中弥生** yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。